

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県

農業委員会名： 只見町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月30日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	515	98				613
経営耕地面積	398	50		4		448
遊休農地面積	22	30				52
農地台帳面積	624	363.6				987.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	589
自給的農家数	295
販売農家数	294
主業農家数	41
準主業農家数	52
副業的農家数	201

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	416
女性	220
40代以下	26

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	39
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4年 8月 11日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	613 ha	245 ha	39.96%
課 題	近い将来、耕作できなくなる農家の増加が予想され、それらを受け入れる担い手の育成が急務となっている。また、耕作放棄地の防止と作業効率の向上を図る面からも、農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
265 ha	255.4 ha	0.5	96.37%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者や意欲あふれる担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動や、円滑な権利移動ができるよう町広報紙を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を行う。併せて町担当課と連携して、担い手への農地利用集積を図るための「機構集積協力金」に該当できるよう、農用地の利用状況の把握と周知に努める。
活動実績	町担当課と連携して、「機構集積協力金」を活用を促し、集落等での農地の集積を図るために周知活動及び啓発活動を随時行っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標とする集約面積は達成された。
活動に対する評価	年1回の広報実績だった。今後は、年に数回広報できるとより効果が高まると思われる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	5.6 ha	0 ha	0.3 ha
課 題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0.5 ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町広報紙を利用し、制度周知を行うとともに町農政担当課、移住定住担当課と協力し、都市部においてのIターン者等、新規就農者向けの相談会に参加し、新規就農者の確保に努める。
活動実績	新規就農者確保のため、コロナ禍の為、オンラインで相談会等に参加し、参加者に対して周知活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の1経営体の確保には至らなかったが、次年度から新規に農業を営む人が今年度研修に取り組むこととなり、次年度の新規参入予定者となった。
活動に対する評価	今年度から、新たに定住・移住を担当する係が創設されてことにより共同で取り組むことができるようになった。次年度は、さらに連携を深め、効果を上げたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	665 ha	52 ha	7.81%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足に加え、農地が生産性の低い山間部に点在しており、耕作放棄地の解消と併せ、継続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	0 ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	25 人	7月～9月	12月
	調査方法	管内全体を調査対象とし、目視等による巡回調査を一斉に実施する。 遊休化している箇所については、図面等に記録する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24人	7月～8月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 3月～実施中	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールを実施し、農地の状況把握ができた
活動に対する評価	状況の把握は出来たが、取りまとめに時間を要し利用状況調査については、継続して実施

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	613 ha	0 ha
課 題	農業者への周知を含め、農地パトロールを実施	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業者への周知に努め、農地パトロールを徹底する。
活動実績	町広報誌へ周知分を1回掲載。農地パトロールを7月～8月に実施。
活動に対する評価	概ね計画通りの活動を実施できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 15 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当の農業委員及び推進委員が現地調査と申請人への聞き取り調査により確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を1件ごとに調査。地区担当の農業委員及び推進委員に報告を求めている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当の農業委員及び推進委員が現地調査と申請人への聞き取り調査により確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を1件ごとに調査。地区担当の農業委員及び推進委員に報告を求めている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 213 件	公表時期 令和 3 年 4 月
		情報の提供方法:町内全戸配布紙「おしらせばん」で周知	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	987.6 ha
		データ更新:農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録の閲覧により公表に替えている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局内に備え付け公表。次年度より、HPでの公表を検討。